

# 令和元年度決算総括質疑の概要

令和2年第3回二宮町議会定例会

日時 令和2年9月14日(月) 午前9時30分より

No.	質問議員	質問の概要(本人の提出原稿)
1	渡辺 訓任議員	<p>令和元年度決算案について、以下の点について所見を問う。</p> <p>令和元年度には、幼児教育・保育の無償化、小中学校空調設備の整備、教育用ICT環境整備、東大果樹園跡地活用の具体化などの大きな事業が取り組まれた。年度の終わりには新型コロナウイルス感染症に対する対策を、一種の混乱の中でスタートすることとなった。4つのまちづくりの方向性に沿って、取り組みがどのようになされてきたか、また、今後の方策について伺う。</p> <p>1 「生活の質の向上と定住人口の確保」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小中一貫校の設置推進の研究会を立ち上げ、教育委員会からは「小中一貫教育校設置計画(案)」が示され、年度内には2度に亘る説明会が行われた。今、コロナ禍の中で少人数学級編制を求める声が広がっている。このことについてどう考えるか。</li><li>・コロナ禍は、昨年度時点での期待とは裏腹に収束まで長期を要するとの見方が広がっている。国施策も徐々に整いつつあるが、町として今後の感染拡大防止策をどう考えるか。</li><li>・幼児教育・保育無償化は国主導で進められた。町として独自の子ども・子育て支援策が打ち出せなかったのではないかと感じるがいかがか。</li></ul> <p>2 「環境と風景が息づくまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新庁舎整備については、基本構想・計画については案に留まり、基本設計に進めない状況であった。町民の意見を大切にするという姿勢をどのように形にされるのか。</li><li>・東大果樹園跡地の活用は活用協議会が発足、企業版ふるさと納税も得て、基盤整備事業が始まった。町民による運用は初期の成果を収めているか。</li></ul> <p>3 「交通環境と防災対策の向上」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・昨年度は2度の台風接近で、避難所の設置や運営についても課題が明らかになるとともに、各所で倒木や町有地の崩落が起こるなどの被害が発生した。大雨による災害の対策をどのように強化するのか。</li></ul> <p>4 「戦略的行政運営」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・単年度収支、実質単年度収支の増加をどう考えているか。また、前年度より町債発行額は大きく伸びているが、今後の町財政に与える影響はどのように見ているか。</li></ul> <p style="text-align: right;">以上</p>

2	一石 洋子議員	<p>令和元年度の終盤に始まったコロナ禍を抜きに今後に向けた決算の議論は不可能であり、世界はすでに新たなステージに大きく動いているところだ。非常時は日常の延長であり、私達の社会の課題が大きく浮き彫りになった。また私達の強み、本当に取り戻さなくてはならない事は何か、未来に向けて今私達が創り、あるいは修復し、遺さなくてはならないものは何か、多くの心ある住民は考えたのではないだろうか。</p> <p>令和元年度、第5次二宮町総合計画後期4年間の1年目として基本構想に掲げられた将来像「人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町」の実現に向けた4つのまちづくりの方向性「生活の質の向上と定住人口の確保」「環境と風景が息づくまちづくり」「交通環境と防災対策の向上」「戦略的行政運営」の4つの視点から特に報告されている事業を検証し、令和3年度予算及び2年後の総合計画も見据えて総括的に問いたい。</p> <p>①村田町政は、子育て包括支援センターを他市町に先駆け体制をつくった中里ナーサリーに子育てサロンを設置し、東大果樹園跡地も活用するまさに自然の中で生まれる「二宮町子ども子育て支援事業計画」に則る施策を目指した。令和元年10月に幼保無償化という子育ての社会化が制度化されたが、二宮独自の子育て施策を如何に示していくのか。またコロナ禍一斉に撤退した学校、子ども達の成育環境について教科以外の損失の保障を求める声は少ない。子どもを未来の真ん中に位置付けられず日本が世界の先進国の中で格段に教育予算が少なく少子化の最先端である本質が見えた。</p> <p>令和元年度決算を如何に受け止め二宮町がコロナ禍の今後、子どもの権利を如何に考え、保障していくのか問う。</p> <p>②防災については、令和元年度中の激甚化する台風で避難、および避難所設営の詳細なシミュレーションが必要であることが大きな課題として残った。行政は、令和2年3月までに検証結果を取りまとめるとして令和元年度決算では防災行政無線の更新及び機能強化携帯無線機の更新が計上されている。令和2年5月に、台風や前線など被害の発生前から行政や住民など各主体が迅速で的確な対応をとるためにタイムライン行動計画が策定周知された。しかしながら、令和元年度の貴重な経験を基にした地域ごとのまた、避難弱者についての避難シミュレーションの共有は感染対策の自粛から議論が進んでいない。コロナ感染という新たな要件が加わった避難所運営と激甚化する風水害から県のハザードマップが更新されたことを如何に受け止め対策するのか問う。</p> <p>③戦略的行政運営として総合戦略策定事業が計上されている。諮問を受けた二宮町総合計画審議会の答申書には二宮住民らしい町を思う意見が多岐にわたり出されていた。SDGsに位置付けて整理された総合戦略だが、今審議されるなら何を言われたらだろうか。コロナ禍はまさに自治という重要なそして日本では曖昧な政治課題を大きく前面に押し出し、未曾有の試練を課している。国主導の機能不全を防ぐための慎重で抑制的な相談センターの機能設定が結果としてPCR検査の目詰まりとなったことや自治体の長の決断による感染予防の施策が効果を上げている事例やまた最も支援の必要な住民に届くべき給付が遅滞し、結局は各自治体が自治事務として膨大な数の手続きを負担したことなど大きな疑問が残った。一方で小規模自治体の機能の優れている点も印象に残った、おそらく今後の大災害時もこのような状況になると予想される。国の指示を待っては住民のディフェンダーとしての役割は果たせず、むしろ本気で国を利用するしたたかな戦略が必要である。特に命に直結する科学的な根拠については世間の風評に市場のように左右されない第一線の科学者の見識、厚労省等の判断を仰ぐべきだが、昨今のワクチン漬けの乳幼児の衛生環境や、たった100人程度の治験で検証結果が出る前に検証もないまま全国展開し3,000</p>
---	---------	--

		<p>人を超す副反応被害者を出し、今も訴訟が続く子宮頸がんワクチンの経験やコロナ対応で研究されている新しいDNAワクチンの拙速な導入の気配、日本の特に妊婦や赤ちゃんへの母乳を始め子ども達への影響が叫ばれている有害化学物質の日本の規制が格段に緩いことを踏まえると、今後、公の科学的な情報収集、リテラシー、政治的判断が試される正念場となる。令和元年度中の保健、衛生事業の総括と合わせ見解を問いたい。</p> <p>④本年6月に示された地制調答申 2040 を見据えた行政運営について「首長、議会、住民に加え、コミュニティ組織、NPO、企業等地域社会を支える様々な主体が共に資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、ビジョンを共有していくことが重要である」とあるように危機の時代を迎え戦略的なプラットフォームが必要である。一色小学校区地域再生協議会はその「芽」、であり、東大果樹園跡地活用協議会はその卵であり、環境関連団体が集う「エコフェスタにのみや」も羽化する時を待っている。令和2年度中の事業成果、検証を問う。</p> <p>自治体の広報広聴は、コロナ禍さらに対話型に進化したコミュニケーション機能が必要で結果として議会への住民参画の推進にも資する。主権者教育としても、10代から参加可能なプラットフォームとしてオンラインの広報広聴システムである「自治体PRM」を提案したい。さらに「環境、防災、戦略的行政運営」のすべてを網羅する吾妻山の森林の環境調査、学習を町内環境団体、若者等、町民有志を広く募り子ども達も参画する二宮オリジナルSDGs協働事業を提案する。また、この事業に森林環境譲与税を充当するべきと思うが如何か。</p>
--	--	--

備考：2番目の質問開始時刻は、直前の質問終了後となりますので、不確定です。